

中央区内景気動向調査（令和7年10月調査）結果概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の客体

家計動向関連25人及び企業動向関連25人計50人を調査客体とした。

なお、国においては、調査客体の構成比率を家計動向関連 7、企業動向関連 2、雇用動向関連 1 としている。（総調査客体 2, 0 5 0 人）

3 調查事項

- (1) 景気の現状に対する判断 (方向性) 及び理由 (五者選択及び具体的理由等)
(2) 景気の先行きに対する判断 (方向性) 及び理由 (")
(3) 現在の景気水準に対する判断 (参考)

4 調査期間等

調査票発送 10月 7日(火)
回答期限 10月20日(月)

5 調査委託先

株式会社日本経済研究所

6 有効回答率

調査客体 50 名に対し、有効回答客体 44 名、有効回答率は 88.0%

7 調査結果の概要

- (1) 景気の現状 (3 カ月前との比較) に対する判断 D I
現状判断 D I は、全体で 50 . 6 と前回調査より 0 . 6 ポイント低下している。
分野別にみると、家計動向関連の D I は前回調査より 10 . 4 ポイント上昇して
53 . 8 となり、企業動向関連の D I は前回調査より 9 . 4 ポイント低下して
47 . 9 となった。
- (2) 景気の先行き (3 カ月後の予測) に対する判断 D I
先行き判断 D I は、全体で 48 . 8 と前回調査より 2 . 8 ポイント低下している。
分野別にみると、家計動向関連の D I は前回調査より 5 . 1 ポイント上昇して
52 . 5 となり、企業動向関連の D I は前回調査より 9 . 4 ポイント低下して
40 . 6 となった。
- (3) 現在の景気水準に対する判断 D I (参考)
全体で前回調査より 8 . 0 ポイント上昇して 52 . 8 となった。

8 次回

次回は、令和7年12月に実施する。（2カ月ごと）